

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

621-514

事務事業名	エコハウジングビレッジ整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部 課等名 工業課				包含する細々目	1	7	1	5	16	2		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	52 身近な自然と生活環境の改善												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	済み	関連計画 条例等			・都市計画法 ・農地法 ・土地区画整理事業法				
		事業期間	8	年度～	21	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	エコハウジングビレッジ地区 ・エコハウジングビレッジまちづくり会社(3事業者) ・エコハウジングビレッジの住み手になる人	エコハウジングビレッジ整備地(ha)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			4.8		4.8	23年度以前に終了は終了年度とする
		エコハウジングビレッジ居住者(世帯)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			5		20	
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
・まちなみや景観等を考慮した環境共生住宅地を整備するとともに、地元材を活用した飯田独自の住宅づくりを行う。 ・環境と調和したコミュニティを実現するため、住み手によるエコライフを実践する。	省エネ、省資源の生活を実践している住民の数	18目標	40	最終目標	21	
		18実績	30	19目標	40	↑
		23目標	100	23実績		最終目標達成年度
	新規に提供し、利用された住宅、宅地の数	18目標	50	最終目標	21	
		18実績	70	19目標	30	↑
		23目標	80	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下の取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・環境共生住宅団地を中心としたモデル性の高い新たなコミュニティを創設する。地球温暖化防止にも貢献ができるエコライフを実践するユーザーを募集し、住み手中心のまちづくりを進める。 ・竜丘エコハウジングビレッジに地元産材を活用し新たなエネルギーシステムに配慮した、健康で快適に生活ができるモデル性の高い環境共生型の住宅を建設する。	・地域内と地域外を分けた販売戦略を明確にするとともに、地元金融機関と協働しながら、一定の条件のもと住宅づくりのインセンティブとなる融資制度等を創設する。 ・企業人材確保住宅の温泉住宅化(80万円×9戸) ・環境緑化学習会による緑のマスタープランの確立 ・市施行による進入路・植栽整備(第2期工事) ・飯田市嶋土地区画整理事業による植栽整備 ・まちづくり会社によるモデル住宅の建設(2棟) ・ユーザーの募集と注文住宅の建設	連絡調整定例会回数	48回
	18年度の実績			
	19年度計画	・市施行による進入路・植栽整備(第3期工事) ・飯田市嶋土地区画整理事業による植栽整備 ・ユーザーの募集と注文住宅の建設 ・ユーザー獲得のためのイベント開催 ・飯田市嶋土地区画整理事業における換地処分 ・まちづくり会社による建売住宅の建設(2棟)	連絡調整定例会回数	48回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	12,466	23,623
	起債		
	その他		
	一般財源	32,132	47,248
	事業費計(A)	44,598	70,871
人件費	正規職員所要時間	18年度 960	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,433	3,576
トータルコストA+B		48,031	74,447

特定財源内訳や補足事項	・環境共生住宅市街地モデル事業(国補1/3) ・繰入金、諸収入
-------------	------------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・快適な暮らしの場の整備 ・新たなコミュニティによる住民同士の交流とエコライフの実践による環境負荷の低減 ・地元産材利用による住宅産業の活性化	一戸当たりの消費エネルギー	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	住宅産業の売上高(千円)	現状値		19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> 治水対策事業により新たに生まれた土地に環境共生住宅をはじめとした地球温暖化防止や周辺環境、更には景観等に配慮した貢献性の高い、統一されたまちなみを創設するため。 エコライフを実践し、快適に暮らすことができる新たなコミュニティーを実現するために働きかけ開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始時(平成8年度竜丘工区まちづくり研究委員会発足時)と比べて、京都議定書の批准や電力の自由化、バイオマス資源利用に関連する法体系の整備等により、環境に対する住民意識は高まっている。 また、資源循環型社会、自立型地域社会実現に向けた環境づくりが次第に整いつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国都市再生にかかわる「環境共生まちづくり」の地域指定を受けたことで、地元関係者を中心に「天竜峡エコバレー地域協議会」が設立。地権者をはじめ地元自治会関係者等がメンバーとして参加しており、事業に対する関心は高い。 事業が治水対策エリアを超えて地域振興のインセンティブ(起爆剤)になることを望む声が多い。 現場で早く事業が動くことが地域住民の安心につながるとの意見が多い。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン室の独立性とまちなみルールの進行管理の主体を明確にすることで、事業の公益性を担保。 まちづくり会社の実務担当者との週1回定例会議を開催し、課題解決に向けた取組を強化。 モデル住宅担当の建築家同士の意見調整を行い、戸建住居とまちなみ住居の調和を図る。 市民参加型の環境緑化学習会による緑のマスタープランづくり。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	<ul style="list-style-type: none"> 飯田版の環境共生住宅の研究開発 地元産材供給体制の確立と住宅関連の商品開発 エリア全体の植栽整備と管理体制 市民参加型の景観形成に係わる勉強会の実施

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	